

## 2016年8月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年9月19日

在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 10日、ラファエル・ペニャ元国防大臣、カルロス・ピチーニ・ヌニェス大佐及び民間会社(4D Business Group社及びKantor社:これらの会社を通じて贈賄の受領が行われた)関係者2名は、2007年から2011年の間にわたり当国政府がブラジルのエンブラエル社から8機のスーパー・トゥカノ軽攻撃機を購入した際、同社から350万ドルの賄賂を受け取った容疑で逮捕された。また、当国検察によると、ルイス・レネ・カナン上院議員は、スーパー・トゥカノ軽攻撃機を購入に際し、国家経済社会開発銀行(BNDES)から9,360万ドルの借入を行うための国会承認に必要な賛成票を確保し、カルロス・ピチーニ・ヌニェス大佐から賄賂を受け取った疑いがある由。

(2) 16日、大統領就任宣誓式が行われ、メディーナ大統領は、約1時間20分に及ぶ演説を行い、ドミニカの農地に根ざす自らの出自を忘れることなく、ドミニカ大衆の喜び・苦しみを自らのものと受け止め、改革のアクセルを踏み込む強い決意を表明した。なお、同就任宣誓式には、エルナンデス・ホンジュラス大統領、陳建仁・台湾副総統、フアン・カルロス前スペイン国王、コレア・エクアドル大統領、バレーラ・パナマ大統領、モラレス・グアテマラ大統領、サントス・コロンビア大統領、マドゥーロ・ベネズエラ大統領、モラレス・ボリビア大統領、セレン・エルサルバドル大統領、プリヴェール・ハイチ暫定大統領、ホルネス・ジャマイカ首相、ブラウン・アンティグア・バーブーダ首相、バルデス・キューバ国家評議会副議長、チャコン・コスタリカ副大統領、ハレスレーベンス・ニカラグア副大統領、ミケティー・アルゼンチン副大統領、ペレス・米国労働長官等が出席した。日本からは、北村誠吾特派大使(日・ドミニカ(共)友好議連副会長)が出席した。

(3) 16日、パレ・ペレス上院議員が2016年-17年の上院議長として宣誓し、同様にルシア・メディーナ下院議員(注:メディーナ大統領の妹)が2016年-17年の下院議長として宣誓した。

### 2 外交

(1) 1日-3日、サンティアゴ市において、CELAC食料安全保障・栄養・飢餓撲滅計画2025の会合が行われ、セデーニョ副大統領、ナバロ外相、エステベス農務大臣の他、33カ国の代表団が参加した。

(2) 17日、メディーナ大統領は、大統領就任式に出席した4カ国の代表、ペレス・米国労働長官、北村誠吾特派大使（日・ドミニカ（共）友好議連副会長）、陳建仁・台湾副総統、ビクトル・スアレス・プエルトリコ知事首席補佐官と会合を行った。

(3) 30日、バルガス外相はポルトープランスを訪問し、デリエンヌ・ハイチ暫定外相と会合を行った。同会合では、税金を支払うことを条件に、ドミニカ（共）産23品目のハイチへの陸路輸出規制の解除に合意した。今回の陸路輸出規制解除はバルガス外相の成果というよりは、ハイチ政府が既に決定していた内容を同外相の初来訪に合わせ通報したものである。また、デリエンヌ・ハイチ暫定外相は、10月末に、ドミニカ（共）に滞在する11万2千人のハイチ人に対してパスポートを発給することを約束した。更に、10月19日から2国間合同委員会を再開することに合意した。

同日、バルガス外相はプリヴェール・ハイチ暫定大統領を表敬訪問し、ドミニカ（共）産23品目のハイチへの陸路輸出規制解除につき最終的な確認を行った。また、同ハイチ暫定大統領は、メディーナ大統領を正式にハイチに招待した。

### 3 経済

(1) 7日、経済企画開発省は、2015年の当国の貧困率が32.3%であり、前年よりも4%減少したとする報告を発表した。同比は337万5110人に相当する。なお、2015年の極貧率は7%であり、前年比1.4%減少した由。

(2) 11日、エステベス農務大臣は、10日に米国農務省（USDA）が連邦令DA-2016-51の発出を通じ、サントドミンゴ県及び首都特別区からの、地中海ミバエの寄生植物である果物及び野菜の（米国への）輸入規制措置を解除した旨発表した。

同農務大臣は、サントドミンゴ及び首都特別区には約3千タレア（注：約2平方km）の土地で、輸出可能なパパイヤ及び青ピーマンを生産している、地中海ミバエが発生したプンタ・カナ（注：当国東部）において、この3週間、同ミバエは確認されておらず、10週間で確認された同ミバエの数は週平均僅か2匹である、今年末には完全な根絶に達することが可能であり、未だ輸入規制下にある他の東部の県からの輸入規制措置の解除を望む旨述べた。

(3) 24日、当地中央銀行は、2016年1月～6月の当国の経済成長率が7.4%であった他、その他の経済指標も好調であるとする概要以下の報告書を発表した。

ア 2016年1月～6月のドミニカ（共）の経済成長率は7.4%であった。

同報告書は、この結果が今年の経済成長予測を超えており、ドミニカ（共）をラ米カリブ地域において最も経済成長著しい国に位置付けるだろう。

イ この経済成長は、17.7%成長した建設業、鉱業（25.1%）、金融業（11.0%）、福祉（9.5%）、農畜産業（8.0%）、教育（7.0%）、商業（6.2%）、地方製造業（6.0%）、輸送業（5.1%）、ホテル・バー・レストラン（4.9%）、などに支えられている。なお、建設業の成長は主に複合観光施設、道路及び低価格住宅の建設に基づき、鉱業の成長は金、銀、銅の増産（それぞれ18.2%、64.8%、80.2%の成長）、及び2013年末から中断されていたフェロニッケルの採掘再開による。

ウ 好調な観光業や海外送金、石油価格の下落により2016年1月～6月の経常収支は1億2990万ドルの黒字、海外直接投資は6月までに昨年比8.0%増の10億9190万ドル、インフレ率は0.36%、外貨収入は昨年費3.2%増の117億5220万ドルで、外貨準備高は7月29日までに53億3360万ドルに達した。

（別添1）経済指標

（了）